

社会の理解

問題 7 社会福祉法に基づく社会福祉法人に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 収益事業は禁止されている。
- 2 所轄庁は内閣府である。
- 3 設立時に所轄庁の認可は不要である。
- 4 評議員会を置く必要がある。
- 5 解散は禁止されている。

問題 8 次の記述のうち、定期巡回・随時対応型訪問介護看護の説明として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 利用定員は、9人以下と定められている。
- 2 日中・夜間を通じて、提供するサービスである。
- 3 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)に入居する利用者に対して、機能訓練を行うサービスである。
- 4 通い、泊まり、看護の3種類の組合せによるサービスである。
- 5 都道府県が事業者の指定、指導、監督を行うサービスである。

問題 9 Aさん(48歳, 会社員)は, うつ症状から体調不良が続き, 仕事を休むことが増えたため, 自主的に退職した。その後, 体調は回復したが, 再就職先がなかなか見つからなかった。しばらく貯金で生活していたが, 数か月後, 生活を営むことができなくなってしまった。頼れる親族はなく, 生活保護を受給することにした。

この事例において, 日本国憲法に基づいてAさんに保障された権利として, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 団体交渉権
- 2 平等権
- 3 財産権
- 4 思想の自由
- 5 生存権

問題 10 次の記述のうち, 保健所に関するものとして, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 保健師助産師看護師法に基づいて設置されている。
- 2 すべての市町村に設置の義務がある。
- 3 業務には精神保健に関する事項が含まれている。
- 4 歯科衛生士を置かなくてはならない。
- 5 児童の一時保護を行う。

問題 11 地域包括支援センターの業務に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 地域ケア会議の開催
- 2 施設サービスのケアプランの作成
- 3 成年後見制度の申請
- 4 介護認定審査会の設置
- 5 地域密着型サービスの事業者の指導・監督

問題 12 Bさん(85歳, 男性, 要支援1)は, 自宅で一人暮らしをしている。最近, 物忘れが多くなり, 1か月前から地域支援事業の訪問型サービスを利用するようになった。ある日, Bさんが, 「これからも自宅で生活したいが, 日中, 話し相手がいなくて寂しい」と介護福祉職に話した。

次のうち, Bさんに介護福祉職が勧めるサービスとして, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 認知症対応型共同生活介護(認知症高齢者グループホーム)
- 2 介護老人福祉施設
- 3 第一号通所事業(通所型サービス)
- 4 夜間対応型訪問介護
- 5 居宅療養管理指導

問題 13 介護保険制度に関する記述として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 第1号被保険者の保険料は、都道府県が徴収する。
- 2 第1号被保険者の保険料は、全国一律である。
- 3 第2号被保険者の保険料は、年金保険の保険料と合わせて徴収される。
- 4 財源には、第1号被保険者の保険料と第2号被保険者の保険料が含まれる。
- 5 介護保険サービスの利用者負担割合は、一律、1割である。

問題 14 障害者の雇用の促進等に関する法律に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 2024年度(令和6年度)の民間企業の法定雇用率は、2.5%である。
- 2 精神障害者は、法定雇用率の対象から除外されている。
- 3 2024年度(令和6年度)に、障害者の雇用義務が生じるのは、従業員101人以上の事業主である。
- 4 週所定労働時間が10時間以上20時間未満の労働は認められていない。
- 5 2024年度(令和6年度)の事業主支援(助成金)は、2023年度(令和5年度)以前と同じである。

問題 15 「障害者総合支援法」のサービスに関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 介護給付費の支給を受けるときに、障害支援区分の認定は不要である。
- 2 短期入所は介護給付の1つである。
- 3 地域生活支援事業は、国が実施主体である。
- 4 自立支援給付は応益負担である。
- 5 行動援護は訓練等給付の1つである。

(注) 「障害者総合支援法」とは、「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」のことである。

問題 16 障害児支援に関する次の記述のうち、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 サービスを受けるには、療育手帳の取得が必要である。
- 2 放課後等デイサービスは、子ども・子育て支援法に基づく支援である。
- 3 障害児通所支援の利用には、障害児支援利用計画の作成は不要である。
- 4 障害児入所支援は、すべての市町村が実施主体である。
- 5 保育所等訪問支援は、保育所等を訪問し、障害のある児童が集団生活に適應できるように専門的な支援を行う。

問題 17 次の記述のうち、サービス付き高齢者向け住宅に関するものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「高齢者住まい法」に基づく、高齢者のための住まいである。
- 2 65歳以上の者が、市町村の措置によって入居する。
- 3 認知症高齢者を対象とした、共同生活の住居である。
- 4 食事サービスの提供が義務づけられている。
- 5 介護サービスの提供が義務づけられている。

(注) 「高齢者住まい法」とは、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」のことである。

問題 18 Cさん(60歳, 男性)は、休日に自宅で趣味の家庭菜園の作業中に脳出血(cerebral hemorrhage)を起こして救急搬送された。特に麻痺はなく、その後、リハビリテーション病院に転院した。現在は、高次脳機能障害(higher brain dysfunction)の治療とリハビリテーションに専念している。

医療費を支払うときにCさんが利用する制度として、最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 介護保険制度
- 2 労働者災害補償保険制度
- 3 雇用保険制度
- 4 医療保険制度
- 5 年金制度